

沖繩を再び戦場にするな!! 帰宅困難地域、汚染水、被災原発デブリどうするか!!

日教通

No.411

2024.1

日本退職教職員協議会

〒101 0003

東京都千代田区一ツ橋二六一一 日本教育会館6F

発行責任者 竹田 邦明

TEL 03 (5275) 2197・FAX 03 (5275) 2081

Email nittaikyo@gmail.com ホームページURL <http://www.nittaikyo.com>

日退教は、昨年11月に2つの大きな取り組みを行いました。

一つは沖縄交流の旅です。今回は、第12回目を迎えました。日本政府は沖縄の辺野古基地建設をはじめ、南西諸島にも次々基地を作り、いつでも戦争を始める体制を急いでいます。

また、原発再稼働を進める岸田政権、2つの報告をします。

**「日米地位協定」「日米合同委員会」を研究し、
それらを自国の下に押し、改革しよう!**

千葉県退教 本多慶晴

第12次「沖縄と連帯する交流の旅」に参加して、このレポートが報告にふさわしいかは、分からないが、私は、この考えを貫くことが、沖縄と連帯することだと考え、報告をする。

2021年3月、アメリカのインド太平洋統合軍新旧司令官が2人揃って「中国の台湾への武力侵攻は6年以内である」「それは我々が考えるより迫っている」と明言した。

この発言を受け、米軍の幹部たちは、準備しなければ大変なことになると、非常に焦った。それで彼らは自衛隊幹部に、「日米の政治プロセスを待つてはいられない」「台湾有事が迫っていることを日本側は理解しているのか」と、非常に強い口調で言ってきた。その会議に参加した自衛隊幹部によれば、「米軍人は軍事的合理性しか考えない」「彼らは軍事的合理性があれば何でもやる。その際、日本の国内法も、政策も、ましてや南西諸島の

2023.11.23



住民の命など全く考えていない」と。

同年の11月、新しいインド太平洋統合軍司令官が来日。彼は自衛隊の統合、陸上、海上、航空の各幕僚長を前に、かなり強い口調で「早く共同作戦計画を作らないと間に合わないぞ」と迫った。会議後、アメリカの司令官に責められて、4人の幕僚長たちの顔色は真っ青だった。

以上の情報は、2022年9月「台

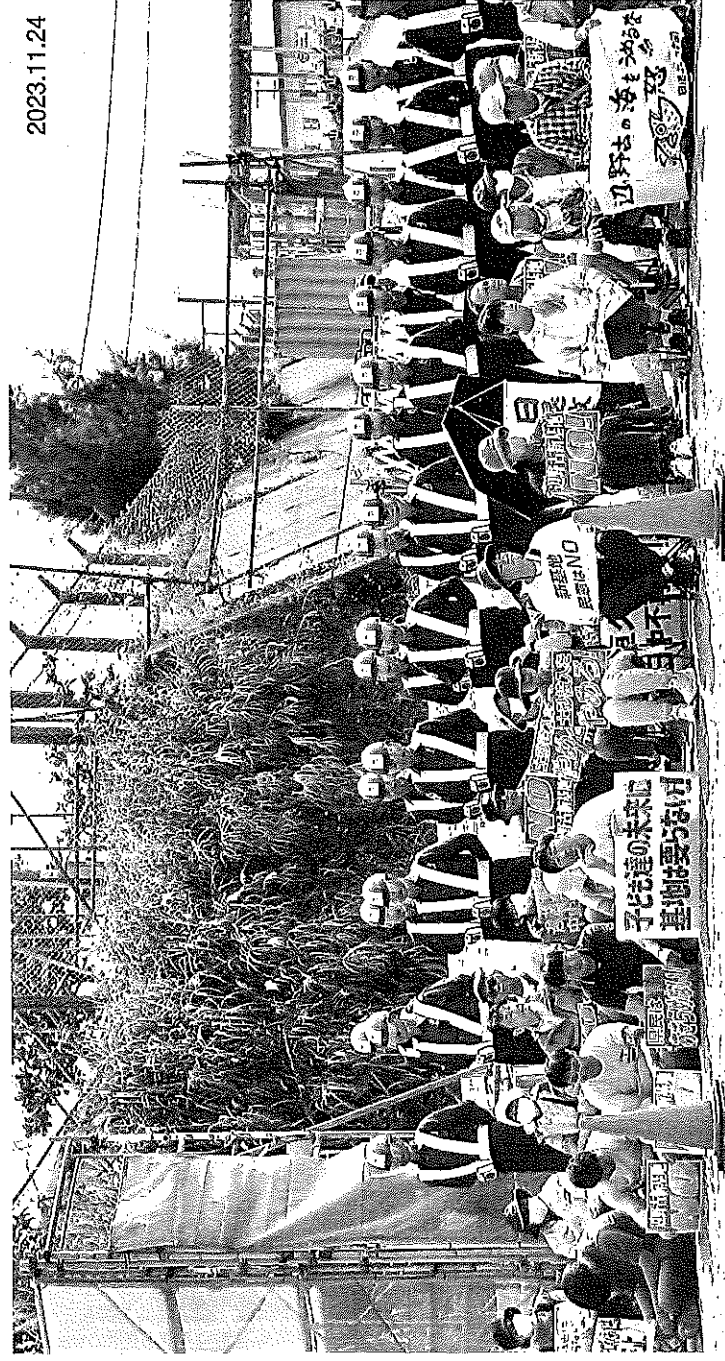
湾有事・日米共同作戦の正体——メダイアはどう闘うか」の講演録、共同通信社編集局・専任編集委員・石井咲氏の基調講演から。(小冊子『また「沖縄が戦場になる」って本当ですか?』より)

アメリカ軍人の上から目線当然のような態度は何によるのか?叱責された子どものような自衛隊トップの情けない姿は何によるのか?

能登半島地震、 支援カンパを!

元日に起きた能登半島地震は半島全体に及び、被災者に多くの会員が含まれています。全国の会員からのご支援をお願いします。

(詳細:日退教発 23-52号 24年1月9日)



日本国の存立の根幹が腐食している。

「今の日本の米国に対しての従属は、日本国憲法の上に日米地位協定があつて、国会の上に日米合同委員会がある。この二つの状況の中で日本はアメリカに対して何も言えない状況がある」

これは2018年7月の翁長前沖縄県知事の記者会見の言葉である。

翁長前知事は日米地位協定の問題に積極的に取り組み、地位協定の国際比較の沖縄県独自調査を行うとして、同年2月に第二次世界大戦の敗戦国ドイツとイタリアへ県の職員を派遣し、現地調査を行い、同年3月にその成果を「中間報告書」として発表した。

沖縄県の独自調査の効果は絶大で、同年7月の全国知事会で、日米地位協定の抜本的見直しを求める提言書が全会一致で採択された。

しかし、翁長前知事は病のため全国知事会に参加できず、前述の記者会見の12日後、8月8日に亡くなっている。まだ67歳だった。（『文庫増補版 主権なき平和国家 地位協定の国際比較からみる日本の姿』伊勢崎賢治・布施祐仁

集英社）

翁長前知事の記者会見の言葉で、前述の石井氏の「アメリカ軍人の上から目線」「軍事的合理性さえあれば、日本の国内法、政策、住民の命など全く考えていない」「自衛隊幹部の顔面蒼白」も腑に落ちる。

「日米地位協定」の沖縄県独自の調査を行い、その報告をまとめているのだから、翁長知事の言葉は重い。彼の遺志を受け継ぎ、日本・沖縄を真つ当なものとするためにも、「憲

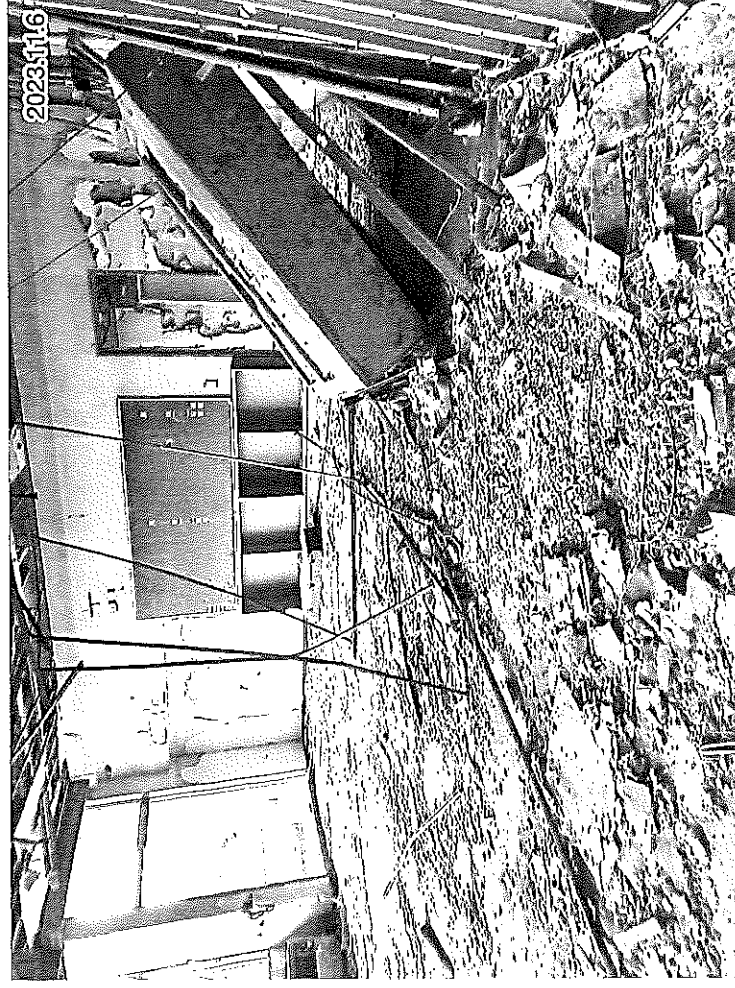
法の上に日米地位協定」「国会の上に日米合同委員会」の言葉をかみしめつつ、日本・沖縄を見つめ考え行動し続ける必要がある。

「護憲」「9条守れ」「民主主義」と言うだけでなく、それらを踏みにじっている「日米地位協定」「日米合同委員会」をよく研究し、その実態を白日の下に晒し、事あるこ



とに周囲の皆に分かりやすく説明して、更に行動していく「任務」が我々にはあるのではないだろうか。

偉そうなことを書いてきたが、かく言う自分は「日米地位協定」「日米合同委員会」のことを近頃気になり出したのであって、よく知っているわけではない。だから、今後とも研究したいと思っている。



福島県の被災地を訪ねる初めての旅でした。
東日本大震災・原子力災害伝承館は双葉町の海岸側、津

波浸水域に建てられていました。前日の事前学習で、組合の教育研究所の大概さんより伝承館の目的が「福島がどの

「第5回 福島学習の旅」(11月5、6日)に参加して 岩手県退教 吉田義昭



ように復興したかを伝えること」であり、国や企業側主体の展示内容だと聞いていたため、自分の知識や記憶と照らし合わせながら展示物について、批判的に見たり改善点を考えたりしながら見学することが出来ました。伝承館は、原発事故についての国や

東京電力の責任、汚染水処理、廃炉や核廃棄物処理については殆んど触れられておらず、とても残念でした。
震災遺構として残されている請戸小学校では、体育館や校舎の罹災状態を見て、全員が避難できたことに安堵しました。ただ一歩間違えると、石

巻の大川小学校のようなことになりかねない状況のようでした。地域住民が150年間津波の経験がなく、津波が来ることはないと感じ、海岸から300メートルしか離れていない学校でも津波の避難訓練をしたことがなかったことを考えると見事な避難だったと思います。

帰路は、帰還困難地区を通る国道114号線を浪江町から福島市に向けてたどりました。第1回(2015

年)の福島の旅の時は通行できず、第4回(2018年)の時はバスから下車できなかったのですが、今回は道路周辺の除染が進み途中下車することも復興住宅を見学することも出来ました。国道の西側は放射線量が高く、殆んど帰還困難区域であり進入禁止となっていました。

故郷を再生したい、田畑を早く除染したい、学校を再開させたい、学校を再開したが子供がいない、旧校舎を民間で活用してほしい、復興住宅を活用してほしい等様々な願いや声が聞こえてくる114号線の車中でした。

福島市に入ると町並みからは震災は何処からも伺い知ることではできませんでした。ただ、帰還困難地域の今後、汚染水放出によって海水や海岸はどのように変化していくのだろう、デブリの処理はどのように解決していくのだろうと気がかりなことが頭をめぐっていきました。

全国から集まった会員の皆さんと一緒に歩き、情報や考えを自分の体で確かめたり交流を通して学んだりすることの大切さを再認識した旅でした。

部員の紹介

2023～2024 太字は部長

部会名	名前	単会名
組 織	平野直比古	千葉県退
	太田 洋吉	千葉高退
	加藤富士雄	埼玉退
	藤崎 嘉仁	都退教
	片山 亨	都高退
広 報	山田 正美	埼玉退
	松田 秀子	都高退
	川角 恒	都退教
	石橋 功	神奈川高退
	谷口 滋	都退教
福 祉	後藤 康彦	都高退
	小関 雅則	神奈川県退
	石川 博	埼玉退
	草 淳子	都高退
	前田嘉代子	千葉高退
ジェンダー 平等	井本みち子	神奈川高退
	川村まり子	埼玉退
	名谷 和子	都退教

「女性参加者の集い」を開催

日退教は、全国高齢者集会（9月19日）に全国から参加した女性たちの交流の機会にしようと「女性参加者の集い」を開催してきました。交流の為に参加したという会員もいましたが、今年は男性の参加者も増え、ジェンダー平等について、男性の意識も高まっていると感じられました。全体としては、まだまだ女性役員の比率は少なく、女性が一割に満たない単会からは、ほとんど男性の運動になっているとの発言もあった一

方、組織的に女性の割合を増やしていくと取り組んでいるところも増えており、女性役員を三割は入れるとか、内規で50%以上を掲げている単会の報告もありました。ただ、今まで女性が少なかったところを急に増やすのは難しいという意見もあり、一本釣りではなくやはり組織的に対応したいとの声や、現職も含めて考えていく必要も訴えられました。今年初めて役員になったという方が何人もいらつしやったのは朗報でした。

竹田会長からは定期総会は二年に一回、その間に組織代表者会議があるが、単会からの参加者が一名だと男性が出てくることが多くなる。今回コロナで若干財政的事情が許したのでオブザーバーでも女性に参加を要請してきたが、今後は未定。総会代議員が複数のところはできるだけ女性を出して欲しいという話がありました。

（松田記）

◆編集後記◆

この国の政治家にはほとんどあきれかえる。昨春秋以降、辞任に追い込まれた政務三役（辞任までの役職）を時系列に沿って復習をする。10月14日山際大志郎経済再生相が統一教会問題で、10月26日山田太郎文部科学政務官が女性との不適切な関係で、10月31日柿沢未途法務副大臣が公職選挙法違反に関わって、11月11日葉梨康弘法相が「死刑ハンコ」発言で、11月13日神田憲次財務副大臣が固定資産税滞納による4回の差し押さえで、11月20日寺田稔総務相が買収容疑他で辞任している。よくもまあこれだけ不適切な人選ができたものだという人事ばかりではないか。

12月になり一気にクローズアップされたのが、旧安倍派による政治資金パーティー収入の「裏金」化である。それによって同派所属の松野博一官房長官、西村康稔経済産業相（架空パーティー疑惑もある）、鈴木淳司総務相―この人は「キックバックは文化」とのたもった。宮下一郎農林水産相が辞表を提出し、副大臣5人と政務官1人も辞表を提出した。「事実関係を調査確認して適切に対応してまいりたい」と言うことさえもメネなしでは話せないのに、質問されると逆ギレして「頭悪いね」と恫喝する谷川弥一議員には辞任ではなく引退してほしいところ。そして19日には安倍派と二階派の事務所到家宅捜索が入り、岸田首相は「国民の信頼回復に努める」と言うが、聞き飽きた。もう「こんな人たちに負けるわけにいかない」「もといこんな人たちに任せるわけにはいかない」のである。

（M）